

第 62 期 報 告 書

平成28年3月1日～平成29年2月28日



川崎大島店（川崎市川崎区）



株式会社 ライフコーポレーション

株主の皆様へ



代表取締役会長兼CEO

清水信次

株主の皆様には、平素より格別のご支援並びにご愛顧を賜り、厚くお礼申し上げます。

さて、ここに当社第62期事業年度の概況につきましてご報告申し上げます。

当連結会計年度におけるわが国経済は、海外経済の先行き不透明感や為替相場の不安定化等から足踏み状態が続いていましたが、足元では輸出の持ち直しや在庫調整の進展等から回復の兆しを示しております。一方で、個人消費におきましては、雇用・所得環境は改善が続いているものの、正社員賃金の伸び悩みや社会保険料の増加による可処分所得の下押し、社会保険制度の見直し等による将来不安等により、子育て世帯や高齢者を中心に買い控え感強く、天候不順の影響も加わって、個人消費は一進一退の状況が続いてまいりました。

このような状況の中、小売業界におきましては、消費者の根強い節約志向に対応しつつ、満足感を高めることを目的に、生活必需品のEDLP（エブリディ・ロー・プライス）化や販売促進策の強化、品質と価格のバランスを目指した商品の開発等を推進しながら販売力の向上に取り組んでおります。設備投資面では、新規出店や店舗改装等のほか、新しいコンセプトの店舗を出店する等、競合他社との差別化を図るための積極的な投資を行ってきております。また、不採算店の閉鎖等の経営資源の再配分や、業務提携・事業統合による事業成長や生き残りをかけた動きも引き続き活発化しております。

こうした厳しい経営環境下、当社グループは企業価値を高め持続的に成長していくことを目的に、平成27年度より



代表取締役社長兼COO

岩崎高治

スタートした「第五次中期3ヵ年計画」において定めた、「お客様の立場で考え行動する会社」、「多様な人財を活かす会社」、「規律とチームワークのある会社」で構成される『3つの風土改革』と、これに連携して定めた「店舗」、「商品」、「売場」、「出店」、「人財」、「プロセスセンター」、「物流」、「情報システム」、「販促」、「オムニチャネル」、「財務・コスト削減」及び「危機管理」で構成される12の戦略を合わせた『新15の改革』により、他業種も含めた競争の激化に打ち勝つため、従業員一人ひとりがお客様とのコミュニケーションを大切に、「お客様から「最も信頼される地域一番店」の実現に向けて取り組んでおります。

特に、当連結会計年度におきましては、平成27年4月に設立したクレジットカード・金融事業を行う全額出資子会社の株式会社ライフフィナンシャルサービスの事業を開始し、お客様の利便性向上や決済手段の多様化を通じた収益機会の拡大に取り組んでおります。なお、同社では、平成28年3月からのクレジットカード発行に加え、平成28年8月からは自社型電子マネー「L a c u c a（ラクカ）」による決済サービスも全店で開始しております。また、9月には、34店舗で実施（平成29年2月28日現在）しておりますライフネットスーパーのウェブサイトを、「見やすく」、「探しやすく」、「お手軽に」ご利用いただけるようリニューアルし、お客様の利便性向上とサービス拡充に努めております。また、人手不足から採用環境が厳しくなる中で、平成28年度からはパートナー制度を見直し、パートナーが能力を発揮し、やりがいをもって仕事に取り組むことができるよう、教育の充実、職責の明確化、処遇改善等に取り組

んでまいりました。

当連結会計年度に新規店舗として、3月に阿波座駅前店（大阪府）、4月に西小岩店（東京都）、川端東一条店（京都府）、5月に堺筋本町店（大阪府）、6月に旭大宮店（大阪府）、11月に智恵光院店（京都府）、2月に川崎大島店（神奈川県）、東砂店（東京都）、鶴の木店（東京都）の9店舗を出店するとともに1店舗を閉鎖し、資産の入れ替えを図ったほか、既存店舗におきましては、住吉店、鞆店、大崎ニューシティ店、篠崎店の5店舗を改装いたしました。特に、鞆店におきましては、毎日のお買い物機能に加えて、「オーガニック、ローカル、ヘルシー」と「安心、トレンド、高質」を意識した商品を品揃えた新業態店舗「ビオラル鞆店」として、リニューアルオープンしております。また、8月には、首都圏エリアの更なる店舗作業の効率化と商品力向上を目的として、商品供給を行う加須プロセスセンター（埼玉県）を開設いたしました。

以上の結果、当社グループの業績におきましては、新規店舗及び既存店舗の改装が寄与したことに加え、売上拡大・客数増加に向けた販売促進の各種施策により、営業収益は6,529億74百万円となりました。利益面におきましては、採用強化、時給アップに伴う人件費、社会保険費用や退職給付費用等の増加もありましたが、新規店舗・既存店舗の収益増加に加え、経費削減諸施策等の効果もあり、営業利益は126億64百万円、経常利益は128億34百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は81億10百万円となりました。

セグメントごとの業績は次の通りです。

（小売事業）

営業収益は6,527億84百万円、売上高は6,346億43百万円、セグメント利益は134億37百万円となりました。

なお、部門別売上高は、生鮮食品部門が2,625億95百万円、一般食品部門2,766億17百万円、生活関連用品部門579億66百万円、衣料品部門277億14百万円、テナント部門97億51百万円となりました。

（その他）

株式会社ライフフィナンシャルサービスの連結子会社化及び同社が事業開始初年度であることから、営業収益は5億82百万円、セグメント損失は6億3百万円となりました。

今後のわが国の経済見通しにおきましては、足元で景気が持ち直す中で東京オリンピック・パラリンピック開催により景気の盛り上がりへの期待がある一方、米国の財政・通商政策や欧州の国政選挙等による保護主義の高まりや新興国の景気減速等、わが国経済を下振れさせる懸念もあり、引き続き楽観できない状況にあります。

小売業界におきましては、家計の節約志向に対応するとともに、商品価値と価格のバランスがとれた商品の開発、ネット販売の強化、健康志向等のこだわり商品に特化した新業態店舗、移動スーパー等、新しい需要を喚起するための販売手段の拡大等、各社がお客様からの支持を得るための努力を重ねる一方、共通ポイントカードによる顧客の囲い込み、大手小売の資本業務提携に伴う寡占化の動き等、業界内の動きは激しくなっております。

このような厳しい環境の中、よりお客様に信頼される地域一番店を実現するために、平成27年度よりスタートした「第五次中期3ヵ年計画」の最終年度をむかえ、中期経営計画の目標実現に向けた取組を着実にすすめることとして

おります。

「第五次中期3ヵ年計画」においては、「お客様の立場で考え行動する会社」、「多様な人財を活かす会社」、「規律とチームワークのある会社」の『3つの風土改革』を、当社グループの企業価値を高め成長していくための改革の柱と定め、これに連携する12の戦略を合わせた『新15の改革』に取り組んでおります。

『3つの風土改革』は、

- ①「お客様の立場で考え行動する会社」として、地域のお客様の多様なニーズに対応すること
- ②「多様な人財を活かす会社」として、お客様の様々なニーズに応える人財を育成し、積極的に活用・登用すること
- ③「規律とチームワークのある会社」として、環境の変化が激しい中でスピード感と連携、徹底力をもって実行する組織となること

を目的としております。

「12の戦略」は、「店舗」、「商品」、「売場」、「出店」、「人財」、「プロセスセンター」、「物流」、「情報システム」、「販促」、「オムニチャネル」、「財務・コスト削減」、「危機管理」の各戦略から構成しております。この戦略の中で、中期計画の基本となる戦略は次のとおりであります。

①「店舗戦略」におきましては、ライフ全店が地域のお客様から「最も信頼される地域一番店」の実現を目指しております。お客様に一番近い店舗を起点とした「店舗主導の経営」の確立を目指し、多様化するお客様ニーズに応えるべく、ID-POSデータによる購買行動の分析にお客様の生の声をお聴きする仕組みを構築し、品揃えやお店づくりに反映しております。

②「商品戦略」、「売場戦略」におきましては、価格面を含め、スーパーマーケットならではの季節感溢れる品揃え、値頃感のある商品をふんだんに提供できるお店づくりを目指しております。この中で、プライベートブランド商品（PB商品）におきましては、当社オリジナルの「スマイルライフ」、「ライフプレミアム」、「ライフナチュラル」を、株式会社ヤオコーとの共同開発ブランド「スターセレクト」とともに更に強化推進しております。また、生活関連用品・衣料品を手掛けている強みを活かし、ワンストップショッピングの利便性を強化しております。

③「出店戦略」におきましては、お客様から「最も信頼される地域一番店」を目指し、引き続き積極的に出店しております。人口増加が見込まれる首都圏及び近畿圏市街地を中心にドミナント出店を加速する方針を継続するとともに、規模におきましては450坪1層のSM、850坪2層のSSMを基本としながら都心の人口密集地においては300坪未満の都心型小型店の出店についても企画、推進しております。

以上により、一層お客様に近づくことでより筋肉質な企業体質を作り上げ、企業価値の向上と持続的な成長を目指していく所存であります。

今後とも株主の皆様には変わらぬご支援、ご指導を賜りますようお願い申し上げます。

平成29年5月

新規出店

9店舗を新規出店

当期は3月に阿波座駅前店、4月に西小岩店、川端東一条店、5月に堺筋本町店、6月に旭大宮店、11月に智恵光院店、2月に川崎大島店、東砂店、鵜の木店を新規出店いたしました。



智恵光院店
京都市上京区
(平成28年11月 開店)



川崎大島店
川崎市川崎区
(平成29年2月 開店)



東砂店
東京都江東区
(平成29年2月 開店)



鵜の木店
東京都大田区
(平成29年2月 開店)



既存店舗の改装

大型改装を5店舗実施

上期は住吉店、篠崎店、ビオラル靱店(旧 靱店)、大崎ニューシティ店の4店舗を、下期には箕面店の大型改装を行いました。



箕面店
大阪府箕面市
(平成28年9月 改装)



「ライフ ドラッグプラス」がオープン

品川御殿山店 (東京都品川区) 平成29年2月 リニューアルオープン

ドラッグコーナー及び生活関連用品の品揃えを拡充した新タイプの店舗「ライフ ドラッグプラス」としてリニューアルオープンいたしました。



トピックス

ライフイメージキャラクター「ララピー」活躍中！

当社イメージキャラクター「ララピー」が誕生し、今期より活動を開始いたしました。チラシやホームページなどで当社の情報をお届けしたり、店舗でのイベントに登場するなど、これからもより多くのお客様にライフの魅力を感じていただけるよう、幅広く活動してまいります。



「ゆるキャラグランプリ
2016」にも出場
(総合順位 103位)

自社型電子マネー「LaCuCa(ラクカ)」発行・利用開始

平成28年8月23日より全店舗で、ポイントカードと一体化した自社型電子マネー「LaCuCa」の発行・利用を開始いたしました。既に発行・利用を開始している自社クレジットカード「LCカード」とともに、お客様の利便性向上とサービスの拡充に努めてまいります。



自社型電子マネー「LaCuCa(ラクカ)」



「加須プロセスセンター」開設

カット野菜や水産加工を中心に、迅速かつ安全に各店舗へ商品を提供することを目的に、平成28年8月に埼玉県加須市に「加須プロセスセンター」を開設いたしました。既設の栗橋・船橋両プロセスセンターと併せ、首都圏においてお客様により良い、安全安心な商品の提供を更に推進してまいります。



連結決算の概要

連結貸借対照表

(平成29年 2 月28日現在)

(単位：百万円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流 動 資 産	(57,086)	流 動 負 債	(111,403)
現 金 及 び 預 金	11,736	買 掛 金	37,171
売 掛 金	886	短 期 借 入 金	33,400
商 品 及 び 製 品	22,233	1年内返済予定の長期借入金	12,131
原材料及び貯蔵品	136	リ ー ス 債 務	1,591
繰 延 税 金 資 産	2,155	未 払 金	9,613
未 収 入 金	16,675	未 払 法 人 税 等	3,285
そ の 他	3,262	賞 与 引 当 金	1,960
固 定 資 産	(165,335)	販 売 促 進 引 当 金	2,016
(有形固定資産)	(123,525)	そ の 他	10,233
建 物 及 び 構 築 物	82,633	固 定 負 債	(47,741)
機 械 装 置 及 び 運 搬 具	3,970	長 期 借 入 金	27,083
器 具 及 び 備 品	12,516	リ ー ス 債 務	4,260
土 地	23,135	再評価に係る繰延税金負債	1,263
そ の 他	1,269	役員退職慰労引当金	346
(無形固定資産)	(2,525)	退 職 給 付 に 係 る 負 債	6,924
(投資その他の資産)	(39,285)	資 産 除 去 債 務	4,638
投 資 有 価 証 券	1,997	そ の 他	3,224
長 期 貸 付 金	7,248	負 債 合 計	159,145
繰 延 税 金 資 産	3,885	純 資 産 の 部	
差 入 保 証 金	24,404	株 主 資 本	(64,437)
そ の 他	1,791	資 本 金	(10,004)
貸 倒 引 当 金	△41	資 本 剰 余 金	(11,475)
資 産 合 計	222,421	利 益 剰 余 金	(52,879)
		自 己 株 式	(△ 9,921)
		その他の包括利益累計額	(△ 1,160)
		その他有価証券評価差額金	(565)
		土 地 再 評 価 差 額 金	(△ 449)
		退職給付に係る調整累計額	(△ 1,277)
		純 資 産 合 計	63,276
		負 債 純 資 産 合 計	222,421

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

連結損益計算書

(平成28年 3 月 1 日から平成29年 2 月28日まで)

(単位：百万円)

科 目	金 額
売 上 高	634,643
売 上 原 価	457,787
営 業 利 益	176,855
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	18,331
営 業 外 収 入	195,187
営 業 外 取 得 利 益	182,522
受 取 配 当 金 他	12,664
そ の 他 利 益	167
支 払 外 債 権 の 償 還 費	97
特 別 利 益	49
特 別 損 失	276
減 価 償 却 損 失	377
固 定 資 産 の 減 損	44
店 舗 閉 鎖 の 損 失	311
そ の 他 損 失	0
税 法 上 の 当 期 純 利 益	95
法人 税、住民 税 等 及 び 事 業 税	73
法 人 税 等 調 整 額	52
当 期 純 利 益	43
親 会 社 株 主 に 帰 属 す る 当 期 純 利 益	2

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

連結キャッシュ・フロー計算書

(平成28年 3 月 1 日から平成29年 2 月28日まで) (単位：百万円)

科 目	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー	17,565
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 14,343
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 3,886
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△ 664
現金及び現金同等物の期首残高	11,051
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	949
現金及び現金同等物の期末残高	11,336

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

連結決算の概要

連結株主資本等変動計算書（平成28年3月1日から平成29年2月28日まで）（単位：百万円）

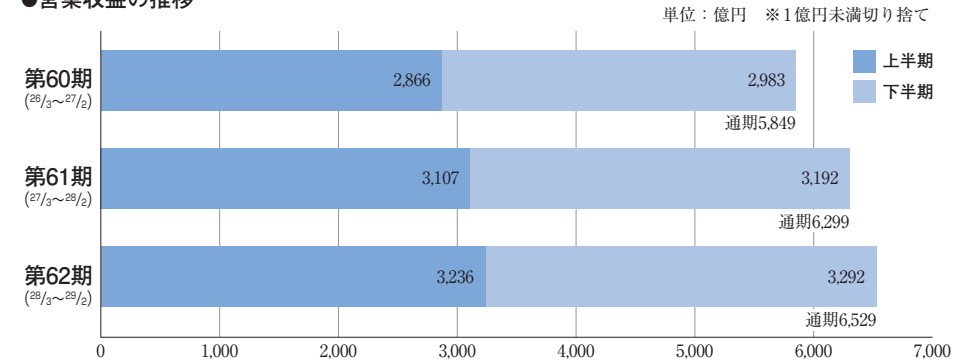
	株 主 資 本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	10,004	11,475	46,347	△ 9,919	57,906
当期変動額					
剰余金の配当			△ 1,521		△ 1,521
親会社株主に帰属する当期純利益			8,110		8,110
自己株式の取得				△ 1	△ 1
連結範囲の変動			△ 56		△ 56
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	—	6,532	△ 1	6,531
当期末残高	10,004	11,475	52,879	△ 9,921	64,437

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他の有価証券評価差額金	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	453	△ 516	△ 1,857	△ 1,921	55,985
当期変動額					
剰余金の配当					△ 1,521
親会社株主に帰属する当期純利益					8,110
自己株式の取得					△ 1
連結範囲の変動					△ 56
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	112	67	580	760	760
当期変動額合計	112	67	580	760	7,291
当期末残高	565	△ 449	△ 1,277	△ 1,160	63,276

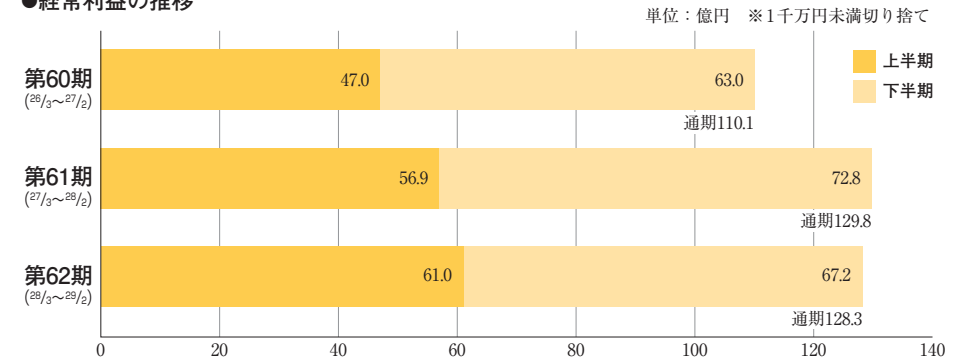
（注）記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

業績の推移

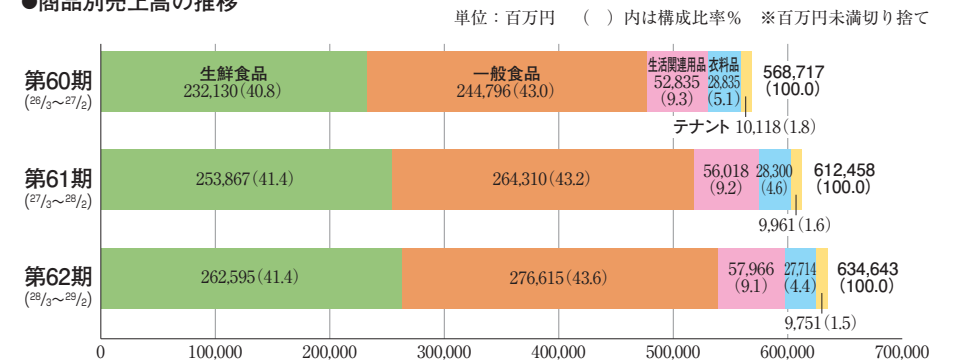
●営業収益の推移



●経常利益の推移



●商品別売上高の推移



- （注）1. 平成27年3月1日付で食料品の製造・販売を行っている日本フード株式会社を吸収合併いたしました。そのため、第61期は非連結業績を記載しております。（第60期は連結業績を記載。）
2. 平成27年4月に設立した株式会社ライフフィナンシャルサービスの重要性が増したため、第62期より同社を連結の範囲に含めました。そのため、第62期は連結業績を記載しております。

店舗一覧

近畿圏

大阪府116店舗 兵庫県13店舗 京都府15店舗 奈良県4店舗

(平成29年2月28日現在)

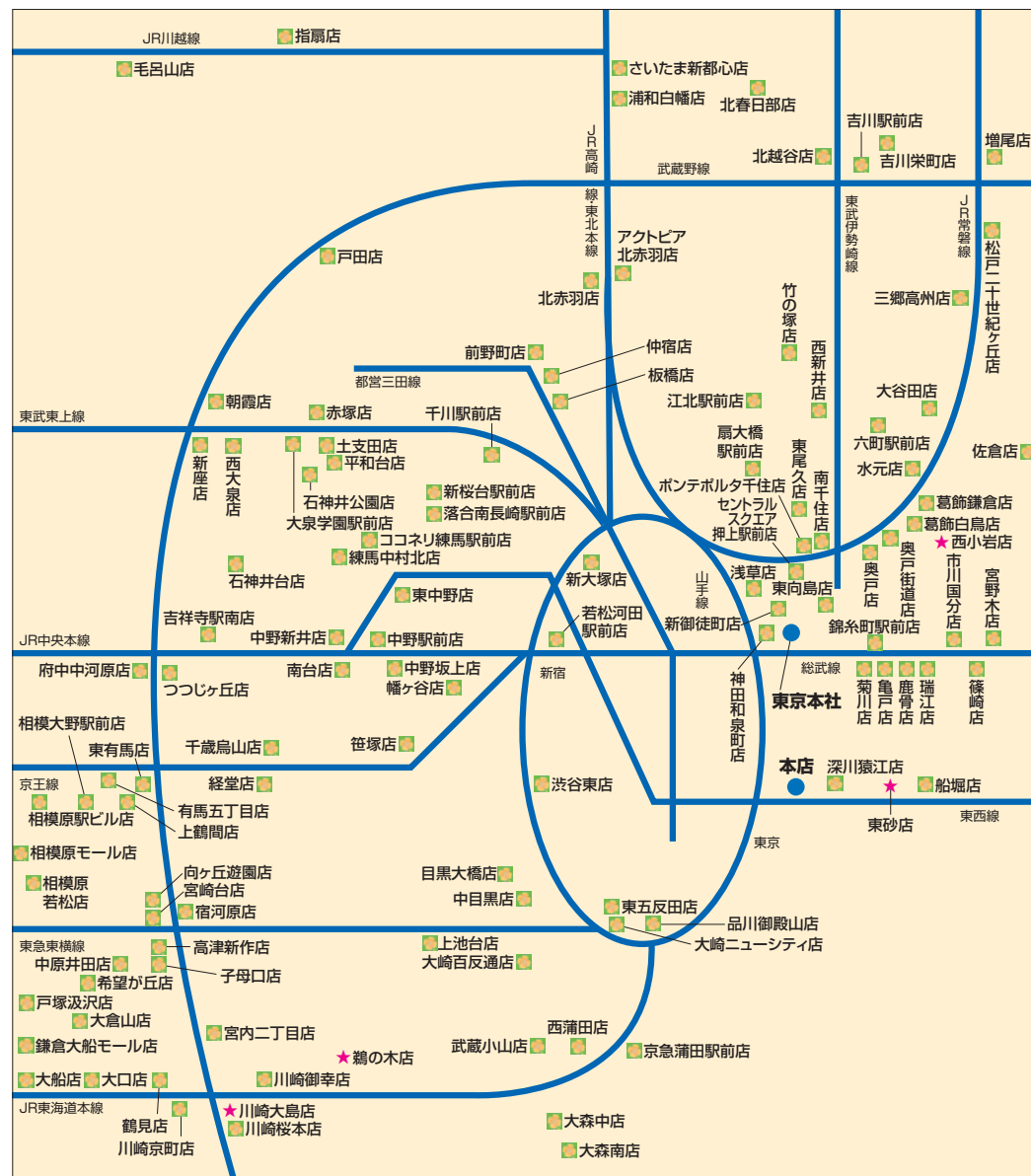


(注) 1. ★印の店舗は、新規出店であります。
2. 平成29年2月に向日店(京都府向日市)を閉鎖いたしました。

首都圏

東京都74店舗 埼玉県12店舗 千葉県5店舗 神奈川県25店舗

(平成29年2月28日現在)



(注) ★印の店舗は、新規出店であります。

株式情報

株式の状況

発行可能株式総数	120,000,000株
発行済株式の総数	53,450,800株
株主数	2,420名
大株主	
三菱商事株式会社	10,437,000株
清信興産株式会社	5,382,000株
公益財団法人ライフスポーツ財団	3,229,200株
ライフ共栄会	2,295,112株
三井住友信託銀行株式会社	2,264,000株
農林中央金庫	2,100,276株
株式会社三井住友銀行	1,518,200株
三菱UFJ信託銀行株式会社	1,500,000株
株式会社りそな銀行	1,035,000株
株式会社三菱東京UFJ銀行	1,035,000株

〈所有者別分布状況〉

所有者	株主数 (名)	株式数 (株)	構成比率 (%)
金融機関	41	15,043,326	28.14
証券会社	25	120,197	0.22
その他の 国内法人	347	25,142,672	47.04
外国法人等	111	1,511,277	2.83
個人・その他	1,895	5,000,678	9.36
自己株式	1	6,632,650	12.41
合計	2,420	53,450,800	100.00

〈地域別分布状況〉

()内は構成比率%

- 合計
53,450,800株(100.00%)
2,420名
- 外国
1,509,477株(2.82%)
109名



(平成29年 2月28日現在)

会社概要

(平成29年 2月28日現在)

商号	株式会社ライフコーポレーション	店舗数	264店舗
	LIFE CORPORATION		近畿圏 148店舗
創業	明治43年		大阪府 116店舗
設立	昭和31年10月24日		兵庫県 13店舗
資本金	10,004,000,000円		京都府 15店舗
			奈良県 4店舗
従業員の状況	人数 5,978名	首都圏	116店舗
(単体)	平均年令 40.2才		東京都 74店舗
	平均勤続年数 15.0年		埼玉県 12店舗
			千葉県 5店舗
			神奈川県 25店舗
本店及び各本社			
本店	大阪本社	東京本社	
〒103-0023	〒532-0004	〒110-0016	
東京都中央区日本橋本町三丁目6番2号	大阪市淀川区西宮原二丁目2番22号	東京都台東区台東一丁目2番16号	
電話(03)3661-4001(代)	電話(06)6150-6111(代)	電話(03)5807-5111(代)	

グループ会社 株式会社ライフフィナンシャルサービス (クレジットカード、電子マネー事業)

単元未満株式の買取請求のご案内

単元未満株式の買取請求とは、1単元(100株)未満の当社株式を、株主様が当社に対して時価で売却することができる制度です。

1単元(100株)未満の株式は証券取引市場で売買していただくことができません。

単元未満株式の買取りに関する手続き

(1) 証券会社に口座を開設されている株主様

口座を開設していただいているお取引先の証券会社にお問い合わせください。

(2) 証券会社に口座を開設されていない株主様

証券会社の口座に記録をしていない単元未満株式は、当社が三井住友信託銀行株式会社に開設をした特別口座に記録されておりますので、下記の照会先にお問い合わせください。

郵便物送付先 及びお問い合わせ先	〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部 ☎ 0120-782-031
インターネットホームページURL	http://www.smtb.jp/personal/agency/index.html

役員一覧

(平成29年 2月28日現在)

※取締役会長兼CEO	清水 信次	取締役	西村 寿仁
※取締役社長兼COO	岩崎 高治	取締役	後藤 勝基
専務取締役	並木 利昭	取締役	堤 はゆる
常務取締役	幸 英樹	常勤監査役	山本 憲史
常務取締役	角 野喬	監査役	浜平 純一
常務取締役	森下 留寿	監査役	真木 光夫
取締役	内田 良一		

(注) ※は、代表取締役であります。

株主メモ

事業年度	毎年3月1日から翌年2月末日まで
定時株主総会	5月
基準日	定時株主総会 2月末日 期末配当金 2月末日 中間配当金 8月31日 その他必要があるときは、あらかじめ公告して定めた日

【株式に関する住所変更等のお届出及びご照会について】

証券会社に口座を開設されている株主様は、住所変更等のお届出及びご照会は、口座のある証券会社宛にお願いいたします。証券会社に口座を開設されていない株主様は、下記の電話照会先にご連絡ください。

株主名簿管理人及び
特別口座の口座管理機関

東京都千代田区丸の内一丁目4番1号
三井住友信託銀行株式会社

株主名簿管理人
事務取扱場所
(郵便物送付先)

大阪市中央区北浜四丁目5番33号
三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
〒168-0063
東京都杉並区和泉二丁目8番4号
三井住友信託銀行株式会社 証券代行部

(電話照会先)
(インターネットホームページ)
公告方法

☎0120-782-031
<http://www.smtb.jp/personal/agency/index.html>
電子公告により、当社ホームページに掲載いたします。ただし、電子公告を行うことができない事故その他やむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して公告いたします。
公告掲載アドレス
<http://www.lifecorp.jp/>
上場証券取引所 東京証券取引所 市場第1部
単元株式数 100株

【特別口座について】

株券電子化前に「ほふり」(株式会社証券保管振替機構) を利用されていなかった株主様には、株主名簿管理人である上記の三井住友信託銀行株式会社に口座(特別口座といいます。)を開設いたしております。特別口座についての住所変更等のお届出及びご照会は、上記の電話照会先をお願いいたします。

■ホームページのご案内■

当社ホームページでは財務情報のほかにも、お店のチラシやネットショップ、ネットスーパーなどのお買い得商品のご紹介、お料理レシピや社会・環境活動報告書をご覧いただけます。ぜひご利用ください。

<http://www.lifecorp.jp/>

